

平成 30 年度第 2 回 子ども・子育て会議 会議録

平成 31 年 2 月 28 日 (木) 16:00~17:00
今治市役所 第 1 別館 10 階 101 会議室

平成 30 年度 第 2 回今治市子ども・子育て会議 会議録 (概要)

- 1 日 時 平成 31 年 2 月 28 日 (木) 16:00~17:00
- 2 会 場 今治市役所 第 1 別館 10 階 101 会議室
- 3 議 題 今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について
- 4 報 告 教育・保育部会より
- 5 出席者 【委員】 17 名

泉 浩 徳 委 員、松本修平委員、檜垣秀子委員、御堂和貴委員
龍田三津子委員、森 一 男 委 員、福田安民委員、清水正恵委員
村上正親委員、織田真吾委員、松尾直紀委員、矢野信子委員
松本義秀委員、梶原淳一委員、渡邊美幸委員、黒田順子委員
奥田志穂美委員

【事務局】 18 名

健康福祉部長、健康推進課長、福祉政策課長、障がい福祉課長
保育幼稚園課長、子育て支援課長、社会教育課長
子育て支援課長補佐 2 名、保育幼稚園課長補佐 2 名
子育て支援課こども福祉係長、子育て支援課こども健全育成係長
保育幼稚園課給付係長、保育幼稚園課企画係長、保育幼稚園課施設係長
子育て支援課子育て支援係主査、子育て支援課子育て支援係主事

6 会議内容

会 長	当会議の開会
会 長	議事録署名委員に黒田順子委員を指名
会 長	次第 2 の「今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について」の説明を求める。
事 務 局	資料 1 の今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について、説明する。 ・ 今治市の状況については、人口・世帯数等の状況を掲載しており、少子高齢化の進行、女性の就業率の上昇、特に 30 歳から 34 歳までの子育て世代の就業率が上昇していることが特徴的であった。 ・ 調査の概要 ・ 就学児童がいる世帯

5,188世帯から2,000世帯を無作為抽出

調査期間：平成30年11月17日～12月3日

郵送による配布・回収

回答数：966世帯、回収率：48.3%

- ・小学校1年生～4年生児童がいる世帯

該当児童のいる全世帯

調査期間：平成31年1月11日～1月25日

小学校を通じて配布・回収

回収数：3,560世帯

・Ⅲ 調査結果（就学前児童）

- ・大問「子どもの育ちをめぐる環境についてお伺いします」

問7：「緊急時もしくは用事の際には、祖父母などの親族にみてもらえる」が57.7%、「日常的に祖父母などの親族にみてもらえる」が33.6%となっている。

- ・大問「あて名のお子さんの保護者の就労状況についてお伺いします」

問9：母親は、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が31.8%と割合が最も高く、産休・育休等を含めると、「フルタイム」30.2%、「パートアルバイト」33.1%となっている。父親は「フルタイム」84.9%の割合が最も高く、産休・育休等を含めると85.0%となっている。

- ・大問「あて名のお子さんの平日の定期的な教育・保育事業の利用についてお伺いします」

問13：上位から「幼稚園」28.2%、「認可保育所」24.8%、「認定こども園」17.2%となっている。利用していないが25.4%ですが、年齢別を見ると、3歳以上で利用している割合は、8割を超えている。

- ・大問「あて名のお子さんの地域の子育て支援事業の利用状況についてお伺いします」

問17：認知度は、上位から「⑩児童館」86.3%、「④保育所や幼稚園の園庭などの開放」82.2%、「①保健センターのパパママ学級、離乳食講習」と「⑨子育てファミリー応援ショップ事業」がそれぞれ81.6%となっている。「⑦利用者支援事業の⑦母子保健型（ばりハート）」が11.5%と割合が最も低くなっている。

- ・大問「あて名のお子さんの土曜日・休日や長期休暇中の「定期的」

な教育・保育事業の利用希望についてお伺いします」

問 18：土曜日と日曜日・祝日ともに「利用する必要がない」の割合が最も高く、それぞれ 49.9%、78.4%となっている。土曜日と日曜日・祝日の利用を希望する場合、開始時間は、「8 時」、終了時間は、「17 時」の割合が最も高くなっている。

・大問「幼児教育・保育無償化についてお伺いします」

問 21：現在、教育・保育施設を利用していない方のうち「新たに教育・保育施設を利用したい」が、82.4%となり、ほとんどを占めている。

・大問「あて名のお子さんの病気の際の対応についてお伺いします」

問 22：「母親が休んだ」61.4%、次いで「親族・知人に子どもをみてもらった」31.0%となっている。

・大問「あて名のお子さんの不定期の教育・保育の事業や宿泊を伴う預かりなどの利用についてお伺いします」

問 23：「利用していない」が 84.5%の割合でほとんどを占めている。利用している事業は全て 1 割以下になっている。利用している事業の 1 年間の利用日数は、「保育所などの一時預かり」「幼稚園の預かり保育」「ファミリーサポートセンター」の「1～5 日」が最も高くなっている。

・大問：「あて名のお子さんが 5 歳以上である方に、小学校就業後の放課後の過ごし方についてお伺いします」

問 26：低学年のうちの過ごし方は、上位から「自宅」46.7%、「放課後児童クラブ」46.4%、「習い事」30.7%となっている。

問 27：高学年になった場合は、上位から「自宅」58.1%、「習い事」44.6%、「学校の部活動」27.1%となっている。

・大問：「すべての方に、育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度についてお伺いします」

問 30：育児休業を取得したのは、母親 32.4%、父親 2.3%となっている。取得しない理由は、母親は、「子育てや家事に専念するため退職した」が 39.7%、父親は、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」36.4%、次いで「仕事が忙しかった」33.7%となっている。

・大問：「子育て全般についてお伺いします」

	<p>問 31：子育てに関して「なんとなく不安や負担を感じる」40.1%、次いで「あまり不安や負担を感じていない」28.3%となっている。</p> <p>・大問：「子育てを支援する生活環境の整備についてお伺いします」</p> <p>問 37：外出の際に困ることは、上位から「小さな子どもとの食事に配慮された場所が少ない」45.8%、「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」と「買い物や用事などの合間に気分転換に子どもを遊ばせる場所がない」がそれぞれ38.5%となっている。</p> <p>・大問：「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）についてお伺いします」</p> <p>問 40：子どもと一緒に過ごす時間は、1日当たり、母親「5時間以上 9 時間未満」32.3%、父親「1 時間以上 5 時間未満」49.4%となっている。その時間を十分と思うかは、母親「十分と思う」45.5%、父親「まあまあ十分と思う」24.8%となっている。</p> <p>・大問：「行政への要望についてお伺いします」</p> <p>問 45：上位から「安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」63.4%、「子育て世帯への経済的援助の拡充」59.2%、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」57.7%となっている。</p> <p>・Ⅳ 調査結果（放課後児童クラブ）</p> <p>・問 5：放課後児童クラブを利用している学年は、「1 年生」42.5%、「2 年生」29.4%となっている。学年が上がるごとに利用者は減少している。</p> <p>委員長に質問、意見等を求める。</p> <p>矢野委員 特別支援学級の保護者にもアンケートをしていると思うが、放課後等デイサービスの利用に関してはどうなっているのか。</p> <p>事務局 特別支援学級の保護者にも配布している。アンケート外の記述等を精査し、子ども・子育て支援事業計画に掲載するかどうか今後検討していく。</p> <p>副会長 問 45 行政への要望で、「安心して子どもが医療機関（小児救急など）を利用できる体制を整備する」がトップで気にしているが、質問項目はそ</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------


	<p>のままの文言か。合わせて、具体的な回答例を教えてください。</p>
事務局	<p>質問の文言自体は、変更していない。自由記述の回答例で一番多かったのは、医療費の無償化である。この理由で、この項目を選んだ方もいると考えている。小児科医院の数が減少していることが心配との意見もあったが、少数であった。</p>
会長	<p>すべての項目に自由記述があるのか。</p>
事務局	<p>質問に自由記述がある場合やその他の項目に記入できる部分がある。</p>
会長	<p>「今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について」の承認を求める。</p> <p>(委員の拍手をもって承認する)</p>
会長	<p>次に次第3の部会報告「教育・保育部会について」の説明を求める。</p>
事務局	<p>資料2に基づき、2月13日に開催した教育・保育部会の開催結果について報告した。</p> <p>(1) 平成31年度特定教育・保育施設の利用定員の設定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに新制度に移行する幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 唐子幼稚園 許可定員240名だが、利用実績から、利用定員は、210名としている。 ・定員変更 <ul style="list-style-type: none"> しまなみの杜認定こども園 <ul style="list-style-type: none"> 3号定員40名→50名 10名の増員 理由：3号定員について、定員を超えるニーズが常態化しているため <p>(2) 今治市子ども・子育て支援事業計画（第2期）の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度における計画の策定に係る部会における審議の実施及び策定までのスケジュールについて、説明・了承を得た。
会長	<p>委員に質問、意見等を求める。</p>
清水委員	<p>ニーズ調査報告に戻るが、資料1の12ページにある乳幼児健康診査の対</p>

	<p>象者数と受診数に開きがあるが、全員が受診しなくていいのか。後のフォローはどのようになっているのか。</p>
事務局	<p>乳幼児健康診査の数字の差については、基本的には全員の診査が前提だが、引っ越しなども含んでいるが、アプローチしてもなかなか会えない場合もある。この診査以外に子育て支援課でも主任児童委員に依頼し、4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての悩みの相談等を行い、漏れがないように努めている。</p>
会長	<p>「教育・保育部会について」の承認を求める。</p> <p>(委員の拍手をもって承認する)</p>
会長	<p>次第4のその他に進み、委員質問、意見等を求める。</p>
会長	<p>幼児教育・保育の無償化について説明いただきたい。</p>
事務局	<p>幼児教育・保育の無償化について回答する。</p> <p>○実施時期：2019年10月日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税に合わせて実施予定 <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所・認定こども園を利用する3～5歳児 ・3歳未満児は、住民税非課税世帯のみ <p>○利用料（詳細は未確定のため概要）</p> <p>新制度に移行している園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則無償 ・保育所：3歳に到達した翌年度4月からが対象 ・幼稚園：満3歳に到達した時点 <p>新制度に移行していない幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額25,700円まで無償 ・満3歳に到達した時点 <p>預かり保育、認可外保育等（様々なケースがあり一例・保育に欠けていることが前提）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園に加え、預かり保育や一時預かり、病児保育等を利用した場合 ・幼稚園に加えて利用した部分を合算し月額11,300円が無償化

	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育のみの利用 <ul style="list-style-type: none"> ・月額 37,000 円が無償化 ・幼稚園と認可外保育を利用した場合 <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育部分に対し、11,300 円が無償化 ・0～2 歳までの非課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・37,000 円部分→42,000 円に変更 ・11,300 円部分→16,300 円に変更 ・保育所や幼稚園、認定こども園、ファミリーサポートセンター、障がい児の施設など様々な行政分野が対象。 <p>○食材について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号認定の子どもや私学幼稚園に通園する子どもは、原則、従来と変わらず、無償化後も実費負担となる。 ・2号認定の子どもは、これまでは副食代が保育料に含まれており、主食代のみが実費負担であったが、無償化後は、副食代も実費徴収となる。 ・年収 360 万円未満相当の世帯やひとり親世帯については、引き続き副食代を公定価格に含む形で、現在、国が制度設計をしている。(1号も含む) <p>○現在、国からの詳細な情報がない状況で、準備を進めている状況である。</p>
副 会 長	0～3 歳未満の住民税が非課税世帯は、年収でいくらぐらいになるのか。
事 務 局	扶養親族の人数によって変わるが、モデルケースでは約 260 万である。
矢野委員	5 月のゴールデンウィーク 10 連休について、今現在、どのように考えているか。
事 務 局	<p>現在の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所：4 月 28 日～5 月 7 日まで 9 連休を想定している。 ・休日保育実施園 3 園及びファミリーサポートセンターでの対応を想定している。 ・他の私立の園等については、まだ調査できていない。 ・極端な住民サービスの低下にならないよう今後検討していく。
副 会 長	小児科をしており、今治市より、生活保護世帯の子どもに対し、後発医

事務局	薬品を使用するよう文書が届いた。今治市に確認したところ、国からの指導とのことだったが、今治市としてどのように考えているか。
事務局	生活支援課が回答した通り、国からの指導です。私自身の考えとしては、治療するにあたり、医師の判断による治療で良いと考えている。
副会長	子どもに対する姿勢については、平等であるという考え方に立って進めてほしい。
事務局	その通りと思う。
梶原委員	ニーズ調査で児童虐待の通報先として、児童相談所や警察が多く、子育て支援課の8.1%と低い。児童相談所は、松山市にあり、身近な機関として、市の啓発活動が必要である。
会長	当会の閉会

会議の経過を記載し、その内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

会長 泉 浩徳 

署名委員 黒田 順子 